

平成11年11月9日
日本ビクター株式会社

平成11年9月中間期連結決算について

1. 平成11年9月中間期概要

項 目 \ 期	当 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 (年 間) 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
	百万円	百万円
売 上 高	432,464	946,617
経 常 損 益	1,146	546
中間(当期)純損益	4,371	8,314
1株当たり 中間(当期)純損益	17.2 円	32.7 円

2. 部門別売上高

部 門 \ 期	当 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで		前 期 (年 間) 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	
	百万円	%	百万円	%
民 生 用 機 器	288,075	67	612,340	65
産 業 用 機 器	43,928	10	107,642	11
電 子 デ バ イ ス	35,160	8	73,693	8
エンターテインメント	62,743	14	148,934	16
そ の 他	2,557	1	4,005	0
合 計	432,464	100	946,617	100
う ち 海 外	275,516	64	566,551	59

3 - 1 . (比較) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 (年 間) 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
	百万円	百万円
売 上 高	432,464	946,617
売 上 原 価	295,729	642,139
売上総利益	136,735	304,477
販売費及び一般管理費	138,268	305,698
営業損益	1,533	1,220
営 業 外 収 益	5,690	12,245
営 業 外 費 用	5,303	10,478
経常損益	1,146	546
特 別 利 益	2,145	2,475
特 別 損 失	1,376	6,692
税金等調整前中間(当期)純損益	377	3,670
法 人 税 等	4,107	3,064
過 年 度 外 国 税 額	—	1,401
少 数 株 主 損 益	113	177
中間(当期)純損益	4,371	8,314
連結剰余金期首残高	130,831	141,783
連 結 剰 余 金 減 少 高	397	2,637
連結剰余金期末残高	126,062	130,831

3 - 2 . (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	当 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 (年 間) 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
	百万円	百万円
流 動 資 産	386,690	383,352
現金及び預金	86,198	80,887
受取手形及び売掛金	116,402	118,789
有 価 証 券	13,541	12,395
た な 卸 資 産	126,555	128,578
そ の 他	49,071	47,724
貸 倒 引 当 金	5,078	5,024
固 定 資 産	177,410	186,092
有 形 固 定 資 産	114,369	120,689
建物及び構築物	38,902	42,355
機械装置及び運搬具	24,819	26,070
土 地	30,104	30,677
そ の 他	20,542	21,585
無 形 固 定 資 産	3,431	374
投資その他の資産	59,609	65,029
投 資 有 価 証 券	24,879	26,139
長 期 貸 付 金	4,800	4,807
そ の 他	31,116	34,765
貸 倒 引 当 金	1,187	682
為替換算調整勘定	23,836	18,556
資 産 合 計	587,937	588,001

負 債 の 部		
科 目	当 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	前 期 (年 間) 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
流 動 負 債	百万円 246,999	百万円 240,724
支払手形及び買掛金	81,466	72,397
短 期 借 入 金	58,913	67,020
一年内償還予定社債	8,662	9,764
未 払 費 用	60,261	60,871
引 当 金	5,971	6,044
未 払 法 人 税 等	5,036	3,771
そ の 他	26,687	20,853
固 定 負 債	109,318	110,936
社 債	28,955	30,094
転 換 社 債	51,482	51,482
長 期 借 入 金	6,889	6,904
退職給与引当金	20,685	21,036
連結調整勘定	91	110
そ の 他	1,214	1,308
負 債 合 計	356,317	351,660
少数株主持分	4,237	4,178
資 本 の 部		
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115
資 本 準 備 金	67,216	67,216
連 結 剰 余 金	126,062	130,831
自 己 株 式	11	1
資 本 合 計	227,382	232,162
負債、少数株主持分及び資本合計	587,937	588,001

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 71社 (前期 72社)

主要会社名 ビクターサービスエンジニアリング(株)

ビクターエンタテインメント(株) 他

US JVC Corp.、 JVC America, Inc. 他

国内会社 22社

在外会社 49社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 7社 (前期 7社)

主要会社名 Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. 他

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) なし

(減少) 1社

JVC Manufacturing France S.A.

持分法適用会社

(新規) なし

(減少) なし

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JVC Entertainment Inc.他11社の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっております。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と資本勘定との相殺消去は、原則として段階法によっております。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

未実現損益の消去は、全額消去・持分比率負担方式によっております。

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等の財務諸表項目の換算にあたっては、「外貨建取引等会計処理基準」によっております。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等(法人税、住民税及び事業税)については、期間配分の処理を行っております。

(10) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(連結貸借対照表関係)

4. 連結業績の概況

当中間期の連結業績につきましては、経済対策の効果が顕在化し、景気の悪化に歯止めがかかる兆しが見られましたが、AV(音響・映像)業界は前年のW杯サッカーによる需要の反動もあり、日本における売上高は前中間期比92%となりました。一方、海外においては、エマージングカントリーの売上は厳しい状況が続いておりますものの、現地通貨による販売では米州は前中間期比11%増、欧州は前中間期比12%増と順調に推移いたしました。但し、円高による為替影響もあり、連結売上高は4,324億円余と前中間期比では9%の減少となりました。

部門別では、国内民生用機器の不振、産業用機器の不振、電子デバイスの不振という中であって、海外民生用機器は順調に推移し、又、高密度多層基板は売上が倍増いたしました。エンターテインメントにおいては、音楽業界が前中間期比17%の減少の中Dragon Ash、19の健闘がありました但し全般的にはヒット作品に恵まれず前中間期比では8%の減少となりました。

損益面では、市場売価の下落、円高による為替レート悪化、高付加価値商品である産業用機器・電子デバイスの売上減が影響し、設計合理化・固定費削減等の原価低減に努めましたが、当中間期の経常損益は11億円余の損失計上となりました。また国内関係会社整理損等の特別損失を株式売却益等によりカバーいたしましたが、法人税等を差し引いた中間純損益は43億円余の損失となりました。

今後につきましては、為替の動向、AV(音響・映像)業界の競争激化等の厳しい状況が続くものと予想されます。当社といたしましては、21世紀に向けての経営基盤の強化、およびスピードアップを図ることを目的とした経営改革を強力に推進し業績の回復に努める所存でございます。

平成11年度の業績見通しは次の通りであります。

- 7 -

５．セグメント情報

(１) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 平成11年４月１日から 平成11年９月30日まで	音響・映像・ 情報関連事業	エンターテインメント 事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(１) 外部顧客に対する売上高	369,721	62,743	432,464	-	432,464
(２) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	793	878	(878)	-
計	369,806	63,536	433,343	(878)	432,464
・ 営 業 費 用	372,860	61,671	434,531	(533)	433,998
営業利益又は営業損失 ()	3,053	1,865	1,187	(345)	1,533

前 期 (年 間) 平成10年４月１日から 平成11年３月31日まで	音響・映像・ 情報関連事業	エンターテインメント 事業	計	消去又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(１) 外部顧客に対する売上高	797,682	148,934	946,617	-	946,617
(２) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1,329	1,384	(1,384)	-
計	797,737	150,264	948,001	(1,384)	946,617
・ 営 業 費 用	802,298	145,714	948,012	(175)	947,837
営業利益又は営業損失 ()	4,560	4,549	11	(1,209)	1,220

(注) １．事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、音響・映像及び情報に関する事業と音楽や映像ソフトを中心とするエンターテインメント事業に区分しております。

２．各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
音響・映像・情報 関 連 事 業	ビデオデッキ、ビデオムービー、ビデオテープ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、ＣＤラジオカセット、電話機、ディスプレイ用部品、業務用・教育用機器、情報機器、プロジェクター、カラオケシステム
エンターテインメント 事 業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト

(2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	204,441	133,036	69,612	25,373	432,464	-	432,464
(2) セグメント間の内部売上高	123,951	255	98	59,776	184,081	(184,081)	-
計	328,393	133,292	69,710	85,150	616,546	(184,081)	432,464
・ 営 業 費 用	332,928	132,995	69,202	84,707	619,833	(185,835)	433,998
営業利益又は営業損失()	4,535	297	507	442	3,287	1,753	1,533

前 期 (年 間) 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	474,910	263,530	156,044	52,132	946,617	-	946,617
(2) セグメント間の内部売上高	246,613	797	146	122,816	370,374	(370,374)	-
計	721,524	264,328	156,190	174,948	1,316,991	(370,374)	946,617
・ 営 業 費 用	718,295	265,447	155,912	175,655	1,315,312	(367,474)	947,837
営業利益又は営業損失()	3,228	1,119	277	706	1,679	(2,900)	1,220

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

当 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 146,015	百万円 74,052	百万円 53,393	百万円 2,054	百万円 275,516
・ 連 結 売 上 高					432,464
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 33.8	% 17.1	% 12.3	% 0.5	% 63.7

前 期 (年 間) 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 284,098	百万円 165,320	百万円 112,782	百万円 4,349	百万円 566,551
・ 連 結 売 上 高					946,617
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 30.0	% 17.5	% 11.9	% 0.5	% 59.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。